

調査

県内の建設業を取り巻く環境の変化

< 要 旨 >

・建設業の県内総生産は震災前の2.7倍

県内では震災直後から復旧・復興や除染関連の工事が継続的に行われていることにより、建設業の平成26年度総生産（名目）は9,585億円で平成22年度3,489億円より6,096億円増加している。これは平成22年度の2.7倍の規模となっている。

・高水準で推移する需要動向

県内の建設投資額は平成27年度に1兆7,127億円となり、過去のピークであった平成4年度を上回った。また、新設住宅着工戸数は平成24年に10,000戸を超え、さらに平成25年からは3年連続で15,000戸を上回り推移している。

・解消されない人手不足

建設関連の有効求人倍率は、ピーク時より下がりつつあるものの2.5倍前後で推移しており、現在もなお産業全体の求人倍率を押し上げる大きな要因となっている。なかでも、建築・土木技術者等の求人・求職状況をみると、現在も4倍を超える状況が続く。

・面的除染は平成29年3月までに完了

国直轄・市町村除染の実施対象である全ての地域で平成29年3月までに除染実施計画に基づく面的除染は完了する予定であり、建設業者にとっては除染以外の新たな受注確保への対応が迫られている。

・県内建設業の景況感は悪化

直近の受注動向より、県内では震災前と比較し当面高水準の受注が維持されるものとみられる。一方、県内建設業の景況感は既に悪化しており、このことは県内景気にマイナスの影響を及ぼすものと懸念される。県内が閉塞感に陥ることがないように、本格的な県内復興はこれからであることを再認識し、官民一体となった取り組みを加速させることが求められる。

県内の建設業界はバブル崩壊以降、景気低迷による民間工事の減少、公共工事の削減などにより規模の縮小を迫られてきた。しかし、東日本大震災が発生して以降、復旧・復興や原発事故に伴う除染事業などにより、大幅に需要が拡大した。

復興特需は多くの県内建設業者に波及する結果となっているが、統計資料によると、ここに来て

県内の建設投資がピークアウトの状況を迎えていることが窺われる。

震災後、建設業は県内復興を牽引する役目を果たしており、今後の県内建設業の受注動向は大いに注目される所であり、本稿では直近の統計データなどから県内建設業の動向を考察してみた。

1. 事業所数・従業者数は震災前より減少

(1) 民営事業所数

総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」の結果より県内の民営事業所数をみると、第1次～第3次全ての産業で震災前の平成21年から減少している（図表1）。このうち、建設業は平成21年比△13.9%となり、全産業の減少率△10.8%より高かった。震災前のリーマン・ショックが尾を引いていたことや、震災後の避難指示区域の設定など、多くの建設業者に影響が及んでいることが改めて確認される。一方、復興関連事業や避難指示解除の効果により、平成24年比では建設業を含め多くの産業で増加する結果となっている。

(2) 民営事業所従業者数

従業者数についても、震災前より減少する動き

は事業所数同様である。但し、建設業に関しては、平成21年比△7.2%と他の産業より減少率が抑えられていることがわかる（図表2）。製造業で従業者数の減少が進んでいるのに対し、建設業では復旧・復興事業の効果が大きく表れていることが窺われる。

2. 県内総生産は産業別で最大の伸び幅

(1) 県内総生産推移（実数）

本県の県内総生産（名目）は平成18年度に7兆9,207億円であったが、その後のリーマン・ショックと東日本大震災の影響により、平成23年度には6兆2,809億円まで低下した（図表3）。しかし、震災以降は復興需要の広がりにより、平成26年度（早期推計）は7兆4,993億円と、リーマン・ショック前の平成19年度に近づく水準まで回復している。

このうち、建設業は震災直後から復旧・復興や

図表1 県内の民営事業所数

（単位：事業所、%）

	平成13年	16年	18年	21年	24年	26年	21年比増減率	24年比増減率
全産業（公務を除く）	105,069	98,408	97,534	98,596	86,170	87,931	△10.8	2.0
第1次産業	486	432	455	747	606	630	△15.7	4.0
第2次産業	23,381	21,476	20,501	20,404	17,811	18,024	△11.7	1.2
鉱業、採石業、砂利採取業	100	82	74	76	65	53	△30.3	△18.5
建設業	13,282	12,385	11,888	12,079	10,265	10,404	△13.9	1.4
製造業	9,999	9,009	8,539	8,249	7,481	7,567	△8.3	1.1
第3次産業	81,202	76,500	76,578	77,445	67,753	69,277	△10.5	2.2

資料：総務省「経済センサス-基礎調査」「経済センサス-活動調査」
平成18年までは「事業所・企業統計調査」にて参考値として掲載

図表2 県内の民営事業所従業者数

（単位：人、%）

	平成13年	16年	18年	21年	24年	26年	21年比増減率	24年比増減率
全産業（公務を除く）	872,914	823,085	838,040	872,919	782,816	803,372	△8.0	2.6
第1次産業	5,476	5,253	5,435	8,884	6,910	7,160	△19.4	3.6
第2次産業	321,773	288,150	278,474	267,045	240,655	244,182	△8.6	1.5
鉱業、採石業、砂利採取業	944	838	706	730	630	425	△41.8	△32.5
建設業	105,225	91,266	84,397	83,287	71,618	77,302	△7.2	7.9
製造業	215,604	196,046	193,371	183,028	168,407	166,455	△9.1	△1.2
第3次産業	545,665	529,682	554,131	596,990	535,251	552,030	△7.5	3.1

資料：総務省「経済センサス-基礎調査」「経済センサス-活動調査」
平成18年までは「事業所・企業統計調査」にて参考値として掲載

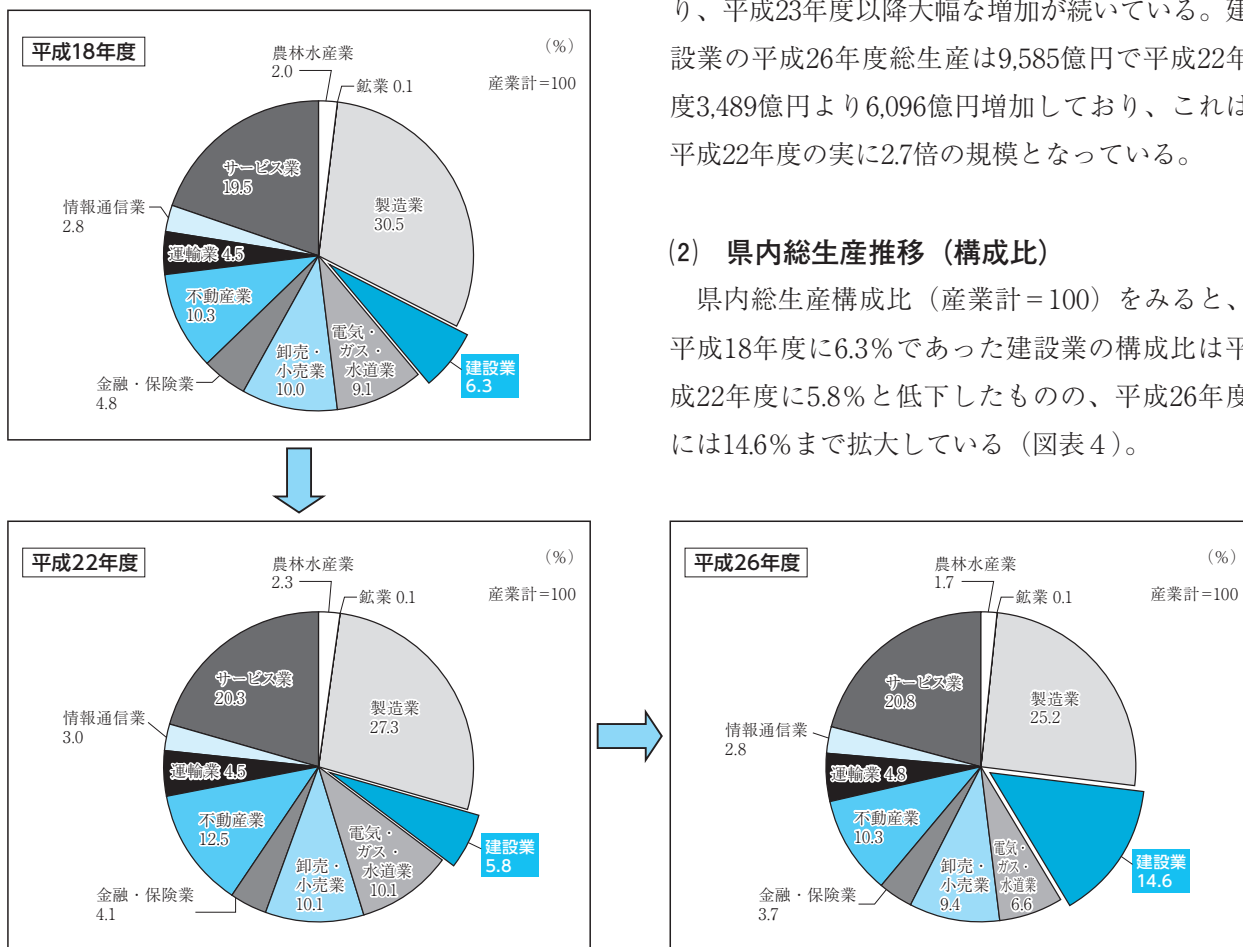
図表3 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：百万円、％）

項目	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26年度	22年度比増減率
産業	6,986,259	6,951,463	6,492,843	6,150,314	6,062,363	5,352,731	5,801,084	6,257,897	6,557,511	8.2
農林水産業	139,799	138,994	144,722	143,625	138,711	112,270	116,852	123,741	111,469	△19.6
鉱業	6,754	4,814	3,947	3,412	3,326	3,863	5,126	6,198	6,931	108.4
製造業	2,130,197	2,137,998	1,757,937	1,609,019	1,652,999	1,271,086	1,461,650	1,621,082	1,652,574	△0.0
建設業	440,046	355,895	385,961	376,130	348,858	527,643	651,743	747,027	958,497	174.8
電気・ガス・水道業	639,068	643,147	702,662	643,707	611,582	244,732	299,184	434,050	431,996	△29.4
卸売・小売業	697,570	715,050	673,655	614,659	610,613	597,992	599,327	616,260	617,845	1.2
金融・保険業	332,715	323,688	257,310	256,226	248,828	239,532	241,908	243,503	240,230	△3.5
不動産業	720,400	727,057	739,667	753,322	757,177	689,934	683,562	678,177	675,985	△10.7
運輸業	316,242	328,866	297,156	287,137	275,567	270,516	308,854	302,494	315,850	14.6
情報通信業	199,038	196,860	190,245	184,281	181,449	172,837	171,768	179,309	181,329	△0.1
サービス業	1,364,430	1,379,093	1,339,580	1,278,796	1,233,254	1,222,325	1,261,111	1,306,057	1,364,805	10.7
政府サービス生産者	792,571	801,866	784,732	769,614	749,447	788,644	760,368	757,202	764,219	2.0
対家計民間非営利サービス生産者	103,107	100,265	97,401	91,813	96,521	101,832	106,771	105,463	103,552	7.3
輸入品に課される税・関税	84,699	88,033	88,274	65,539	69,931	73,889	80,436	95,320	133,570	91.0
(控除)総資本形成に係る消費税	45,952	56,224	53,875	36,251	38,415	36,151	37,932	41,265	59,531	55.0
県内総生産	7,920,684	7,885,402	7,409,374	7,041,029	6,939,847	6,280,945	6,710,726	7,174,617	7,499,321	8.1

資料：福島県「福島県県民経済計算年報（平成25年度版）」「平成26年度福島県県民経済計算（早期推計）の概要」

図表4 県内総生産産業別構成比（産業計=100）



除染関連の工事が継続的に行われていることにより、平成23年度以降大幅な増加が続いている。建設業の平成26年度総生産は9,585億円と平成22年度3,489億円より6,096億円増加しており、これは平成22年度の実に2.7倍の規模となっている。

(2) 県内総生産推移（構成比）

県内総生産構成比（産業計=100）をみると、平成18年度に6.3%であった建設業の構成比は平成22年度に5.8%と低下したものの、平成26年度には14.6%まで拡大している（図表4）。

資料：福島県「福島県県民経済計算年報（平成25年度版）」「平成26年度福島県県民経済計算（早期推計）の概要」

この建設業の伸びが県内総生産全体の回復に大きく寄与していることは言うまでもなく、建設業は震災後の県内経済の牽引役を果たしてきた産業であることが改めて確認できる。

3. 高水準で推移する建設関連需要

(1) 県内建設投資額

県内の建設投資額（民間・公共、土木・建築：出来高ベース）は、平成4年度に1兆7,116億円とピークに達したものの、その後はバブル崩壊後の景気低迷による企業の投資抑制、公共工事削減等のあおりを受け減少傾向で推移した（図表5）。平成22年度の県内建設投資額は6,142億円であり、ピーク時より1兆円以上規模が縮小した。

一方、震災後の県内建設投資額は復旧・復興需

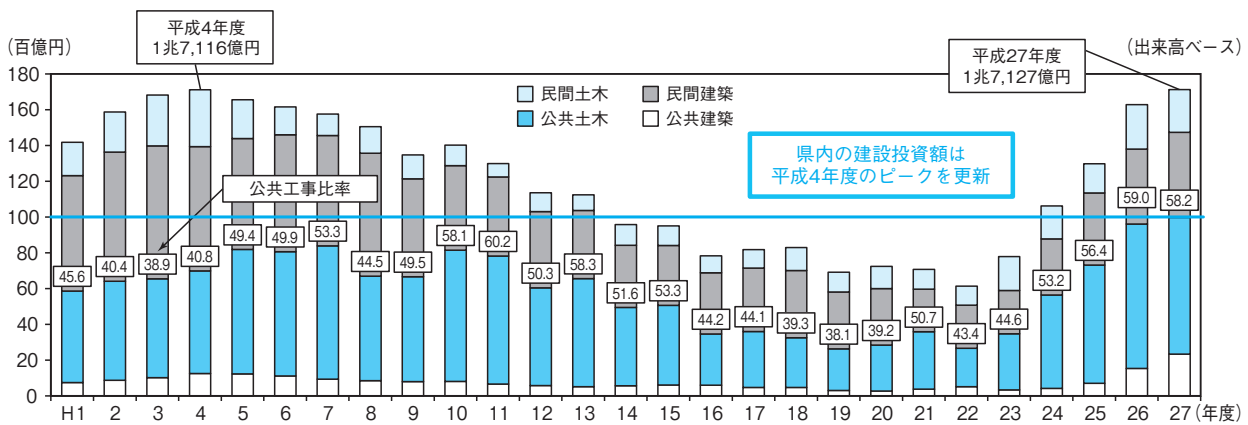
要で顕著な伸びを見せ、平成27年度には1兆7,127億円となり、過去のピークであった平成4年度を上回った。

建設投資額の公共・民間割合は、平成4年度には民間が約6割であったのに対し、平成27年度には公共工事が約6割となっている。震災後における公共工事の拡大は圧倒的であるが、民間も震災前の2倍となっていることにより全体でピークを更新する結果となった。

(2) 業種別完成工事高

業種別の完成工事高をみると、平成26年度は平成22年度比で総合工事業が2倍を超え、職別工事業や設備工事業についても約7割増となるなど、全ての業種に大きな効果を及ぼしている（図表6）。平成26年度全体では1兆206億円と1兆円を

図表5 県内建設投資額の推移



資料：国土交通省「建設総合統計」

図表6 県内建設業の業種別完成工事高

(単位：百万円、%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	22年度比 増減率
総合工事業	334,256	376,096	512,379	563,020	697,414	108.6
一般土木建築工事業	56,605	78,950	126,159	126,645	163,028	188.0
土木等工事業	126,140	120,176	152,353	197,238	278,496	120.8
建築工事業	127,904	136,936	200,272	206,072	190,971	49.3
木造建築工事業	23,607	40,032	33,595	33,066	64,919	175.0
職別工事業	77,290	85,941	206,630	121,977	131,559	70.2
設備工事業	115,133	117,540	120,127	158,139	191,604	66.4
合計	526,679	579,577	839,135	843,136	1,020,577	93.8

資料：国土交通省「建設工事施工統計調査」

土木等工事業は土木・造園・水道施設・舗装・しゅんせつ工事業の合計

突破し、平成22年度の約2倍の規模に膨れ上がっている。

※総務省「日本標準産業分類」より

職別工事業…大工工事業、とび・大工・コンクリート工事業、鉄骨・鉄筋工事業、石工・れんが・タイル・ブロック工事業、左官工事業、板金・金物工事業、塗装工事業、床・内装工事業、その他の職別工事業
 設備工事業…電気工事業、電気通信・信号装置工事業、管工事業、機械器具設置工事業、その他の設備工事業

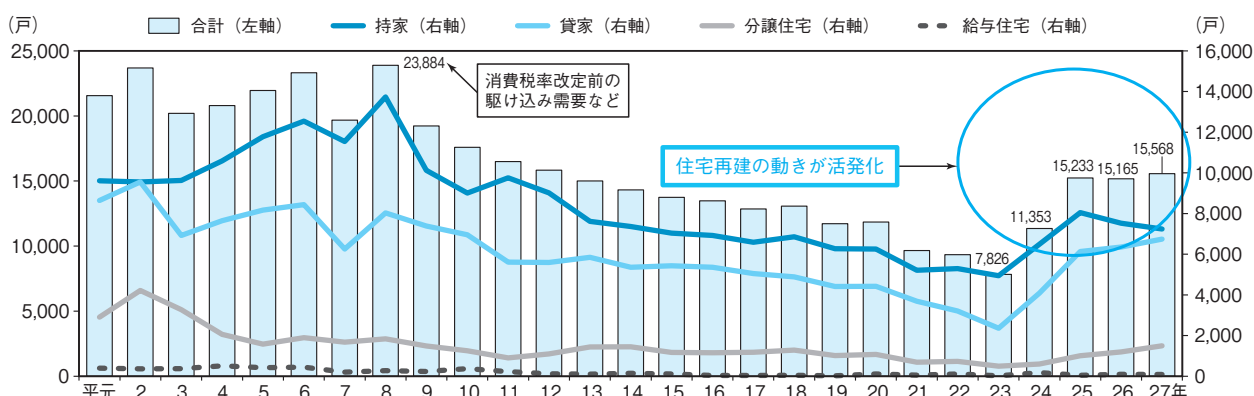
(3) 新設住宅着工戸数

本県の新設住宅着工戸数は、平成8年に消費税率引き上げ（3%→5%）前の駆け込み需要などにより23,884戸を記録した後は減少傾向で推移し、震災のあった平成23年は7,826戸まで低下した

（図表7）。しかし、震災後は住宅再建需要の高まりに平成26年の消費税率引き上げ（5%→8%）に伴う駆け込み需要なども加わり、平成24年に10,000戸を超え、平成25年からは3年連続で15,000戸を上回っている。

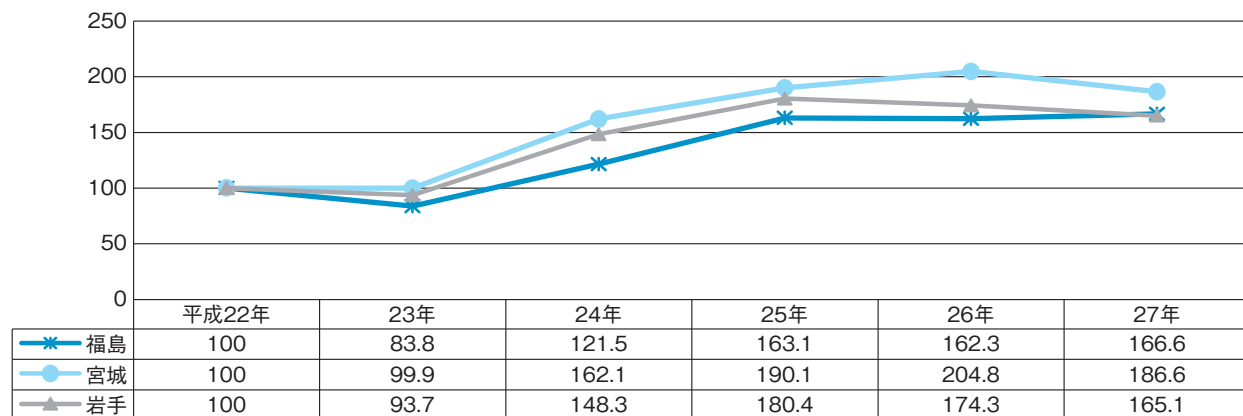
被災3県の住宅着工戸数について平成20年を100とする指数で比較すると、平成23年は宮城が99.9で前年とほぼ同様、岩手も93.7であったのに対し、本県は83.8と大きく落ち込んだ（図表8）。比較的早期に住宅再建需要の高まりがみられた宮城・岩手両県に比べ本県は原発事故の影響により大きく立ち遅れたものの、住宅再建の進捗とともに両県に近づいており、平成27年には3県で唯一前年比上昇している。

図表7 県内新設住宅着工戸数



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

図表8 被災3県の新設住宅着工戸数（平成22年を100とした指数）



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

4. 復興特需効果で抑制が続いた建設業関連の倒産

(1) 倒産件数

県内企業の倒産件数を産業別にみると、平成22年の建設業関連は全体の33.0%を占め構成比が最も高かったが、平成23年以降は製造業やサービス業などの構成比を下回る傾向が見られる（図表9）。平成24年以降、建設業関連の倒産件数はひと桁にとどまっており、復興需要の効果が持続していることが窺われる。

(2) 負債総額

建設業関連の倒産における負債総額は、平成22年には100億円を超えていたが、その後は倒産件

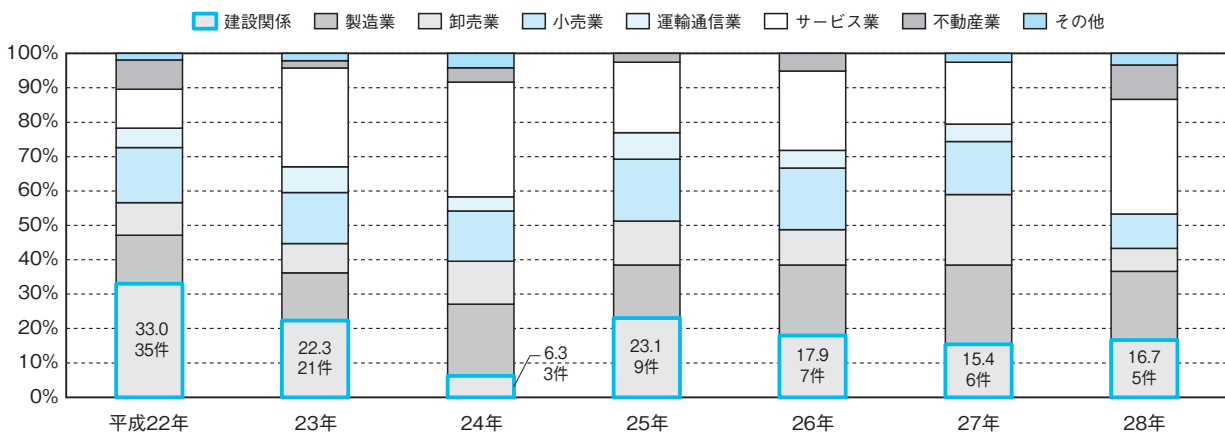
数の減少とともに抑制されており、平成23年と平成25年を除き7億円台と、平成22年の10分の1以下の水準にとどまっている（図表10）。負債総額においても継続的に復興需要の効果が表れていることを確認することができる。

(3) 財務統計指標から見る県内建設業の財務内容は大きく改善

東日本建設業保証(株)がまとめた「建設業の財務統計指標」より、県内建設業の財務内容をみると、収益性、健全性、生産性など、多くの面で震災前より良化していることが確認できる（図表11）。

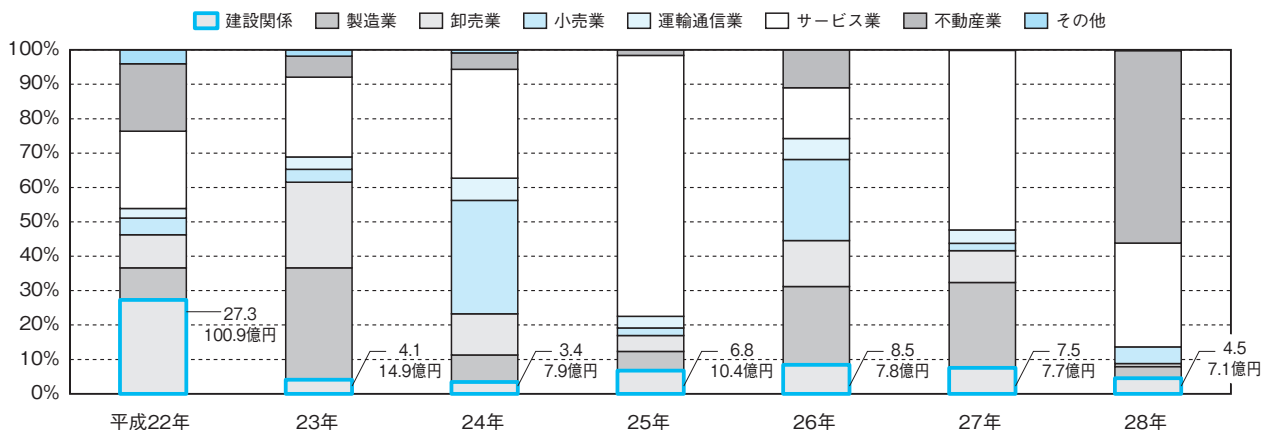
震災以降は売上高経常利益率や1人あたり付加価値で東日本平均を上回り、逆に借入金依存度は下回り推移するなど、財務内容は大きく改善さ

図表9 県内倒産件数の産業別構成比



資料：帝国データバンク 平成28年は1月～8月累計

図表10 県内倒産負債金額の産業別構成比



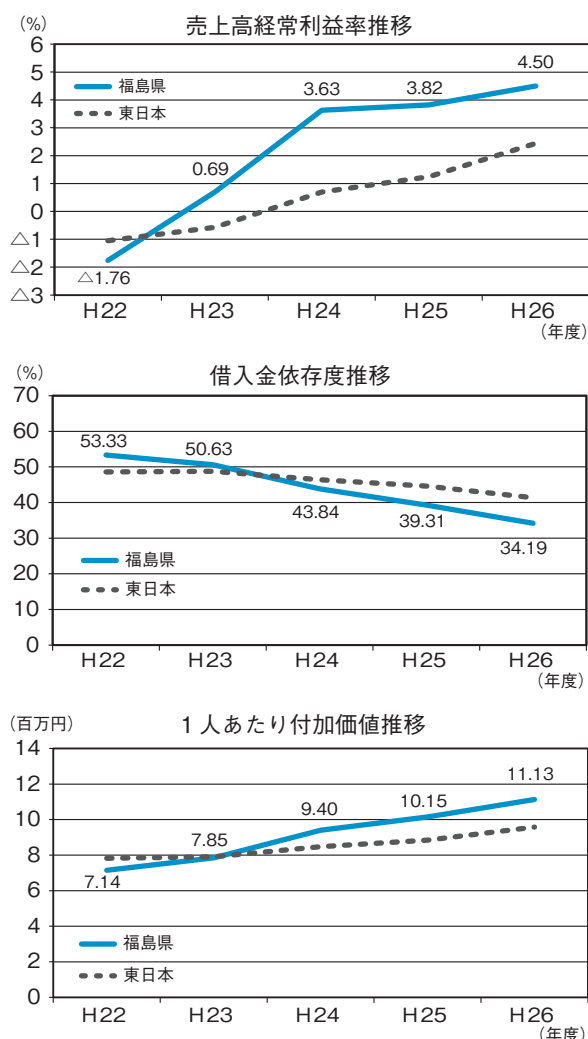
資料：帝国データバンク 平成28年は1月～8月累計

図表11 建設業の財務指標

項目	福島県					東日本					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
対象企業数(社)	989	988	1,014	1,004	930	26,607	26,250	26,059	25,683	25,171	
収益性	総資本経常利益率(%)	△1.70	2.16	7.08	7.03	7.90	△0.80	0.00	1.92	2.67	4.66
	売上高経常利益率(%)	△1.76	0.69	3.63	3.82	4.50	△1.05	△0.57	0.69	1.24	2.44
	売上高総利益率(%)	17.32	18.96	20.03	20.29	21.35	18.23	18.55	19.09	19.29	20.22
	売上高一般管理費率(%)	19.36	18.32	17.23	17.87	17.81	19.74	19.57	18.84	18.54	18.22
活動性	総資本回転率(回)	1.59	1.62	1.74	1.68	1.70	1.64	1.65	1.70	1.72	1.76
	自己資本回転率(回)	8.04	8.68	9.16	7.71	7.29	7.65	7.56	8.07	7.91	7.64
流動性	当座比率(%)	229.97	234.42	240.13	253.47	239.78	241.85	245.29	243.01	243.62	243.08
	流動比率(%)	229.34	238.82	221.29	222.01	209.12	248.92	248.20	241.41	233.05	230.28
健全性	自己資本比率(%)	16.66	18.16	20.73	23.26	27.25	22.51	21.47	22.30	22.85	25.45
	固定比率(%)	199.09	203.31	181.00	142.57	129.10	174.70	168.27	163.49	155.69	141.94
	借入金依存度(%)	53.33	50.63	43.84	39.31	34.19	48.60	48.74	46.39	44.61	41.37
生産性	付加価値率(%)	45.60	47.22	47.00	47.10	47.03	42.40	42.83	42.72	42.52	43.00
	1人当たり売上高(百万円)	17.90	19.02	23.21	25.51	28.05	21.67	21.79	23.44	24.75	26.59
	1人当たり付加価値(百万円)	7.14	7.85	9.40	10.15	11.13	7.82	7.90	8.47	8.84	9.58

資料：東日本建設保証㈱「建設業の財務統計指標」
東日本の対象企業は本店所在地が東日本23都県の法人企業

図表12 県内・東日本建設業の主な指標の推移



資料：東日本建設保証㈱「建設業の財務指標統計」

れ、倒産の件数・負債総額減少につながっているものとみられる(図表12)。

5. 建設業の抱える課題

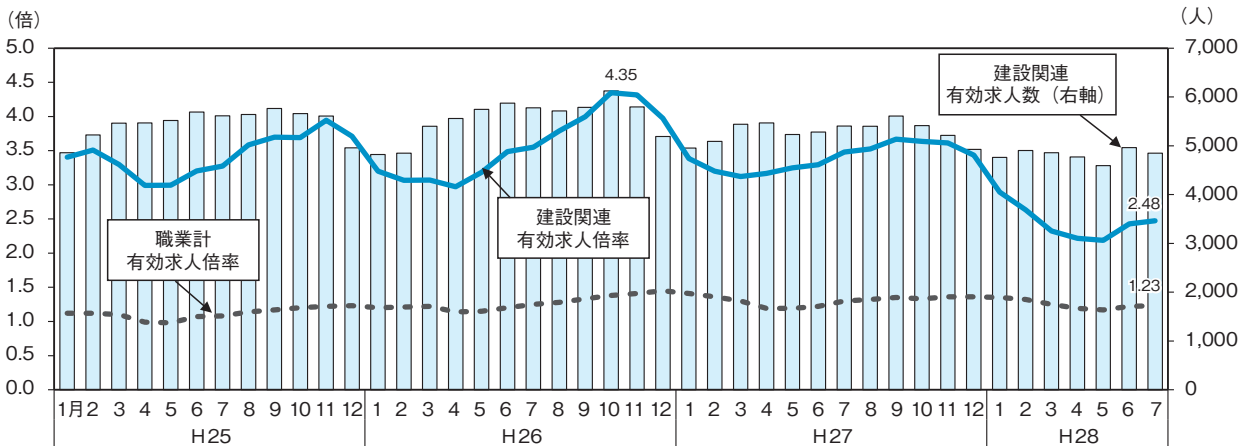
(1) 人手不足は依然深刻

① 求人・求職状況

復旧・復興が進む一方、県内建設業における課題として挙げられてきたのが人手不足である。建設業の従業者数は震災前より減少しているが、復旧・復興事業の増加により、企業は多くの人材を必要としている状況にある。建設関連(常用)の有効求人数は現在も約5,000人に上り、有効求人倍率は下がりつつあるものの2.5倍前後で推移しており、現在もなお産業全体の求人倍率を押し上げる大きな要因となっている(図表13)。

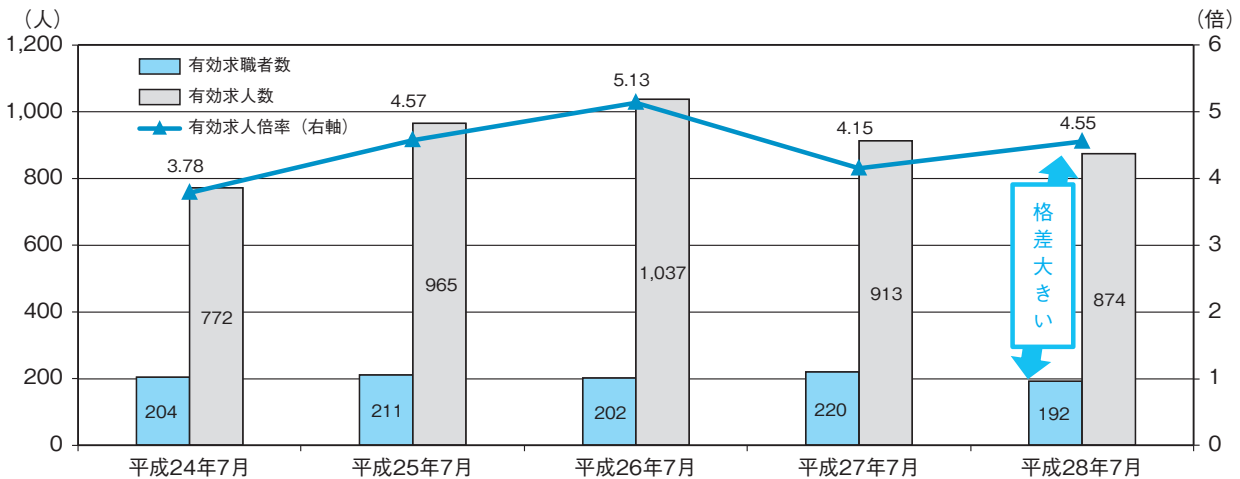
なかでも、建築・土木技術者等の求人・求職状況をみると、現在も4倍を超える状況が続く(図表14)。技術者不足は受注できる工事の件数や規模にも影響を与え、後述の入札不調における「応札なし」の要因にも直結しているものと考えられる。しかし、復興需要の終息を見据え、有資格者についても中長期的な雇用に関し不安を抱き、建

図表13 県内建設関連の求人状況（常用）



資料：福島労働局「公共職業安定所業務取扱月報」
建設関連の職業は、建築・土木技術者等、定置・建設機械運転、建設・採掘の合計で算出

図表14 県内建築・土木技術者等の求人・求職状況（常用）



資料：福島労働局「公共職業安定所業務取扱月報」

設業以外で求職活動を行っているケースが多くあるものと推察される。従って、高水準の工事受注が続く中では今後も求人数・求職者数の格差は容易には縮まらないものとみられる。

② 当研究所調査より

当研究所が年2回、県内企業を対象に実施しているアンケート調査において、県内建設業の雇用過不足感を表す雇用過不足BSI（過剰－不足）は、震災以降マイナスで推移している（図表15）。ピーク時よりやや和らいではいるが、県内の建設業においては依然として強い不足感が続く。

アンケート結果では、採用について積極的に対応する動きがみられるものの、経営上の課題では「人材・人員の確保」に建設業の約8割が回答しており、必要人員数に対する未充足の状況が大きな課題となっていることが窺われる。

(2) 公共工事の入札不調

① 入札不調率はやや改善

震災以降に県が発注した工事の入札結果（予定価格250万円超の工事）をみると、開札の結果契約成立に至らない入札不調が増加した。入札不調

の要因としては、労務費・資材価格の高騰により予定価格と入札価格の間に差が生じていることや、技術者・作業員や資材等の不足により対応しきれないことなどが挙げられる。

県では、入札制度の見直し、技術者要件の緩和、工事価格算出方法の見直しなどに取り組んできた。入札不調率（年度平均）の推移をみると、平成24年度から26年度まで3年連続20%台で推移した後、平成27年度にようやく15.7%まで低下した（図表16）。月別では平成28年2月に3.5%まで低下し、5%以内の水準に収まるのは震災直後の平成23年8月以来となった（図表17）。

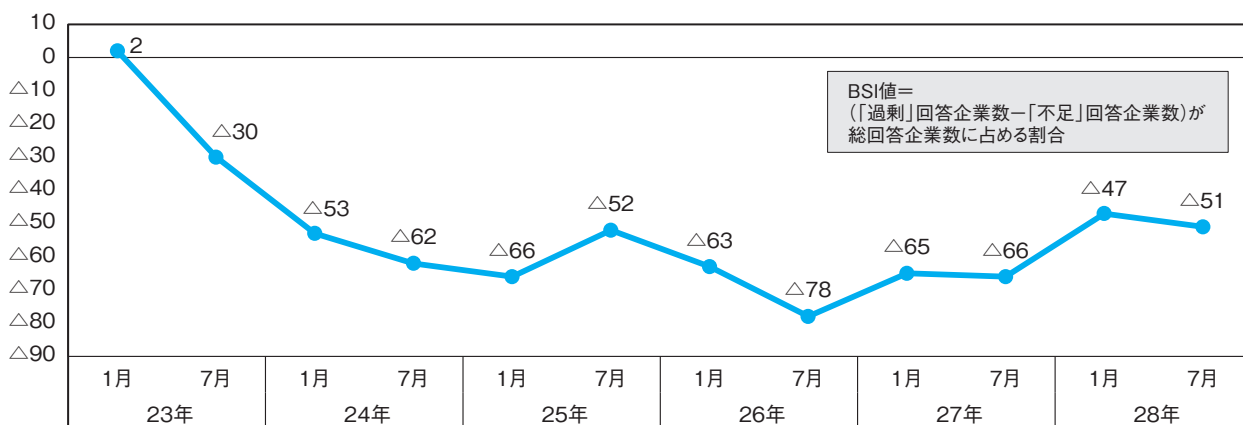
入札不調率はピーク時よりやや低下しており、取り組みの効果が表れてきているものとみられる。

② 入札不調に占める「応札なし」の割合は依然高い

入札不調率自体はやや低下する動きがみられるものの、入札不調件数に占める「応札なし」の割合は高い水準を維持しており、平成28年2月には入札不調5件全てが「応札なし」となった（図表18）。「応札なし」の発生頻度が引き続き高い背景には、資材価格や労務費の高騰により採算が合わないこと、技術者・作業員不足が大きな要因として挙げられるが、技術者・作業員不足は解消されておらず、人手不足による「応札なし」は今後も続くものと予想される。

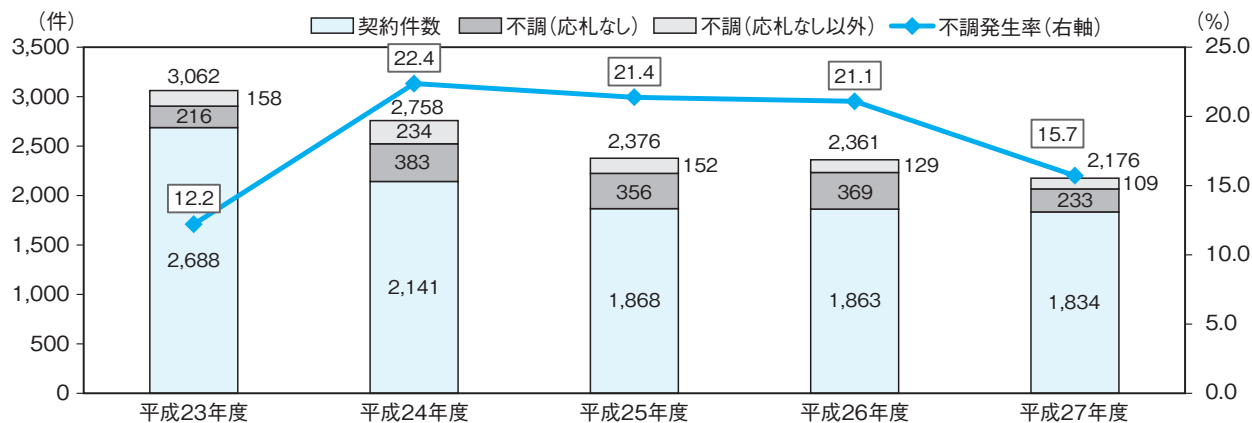
県では入札制度や工事価格の見直し、技術者不足に対する要件緩和などの対策を実施しているが、

図表15 県内建設業の雇用過不足 BSI



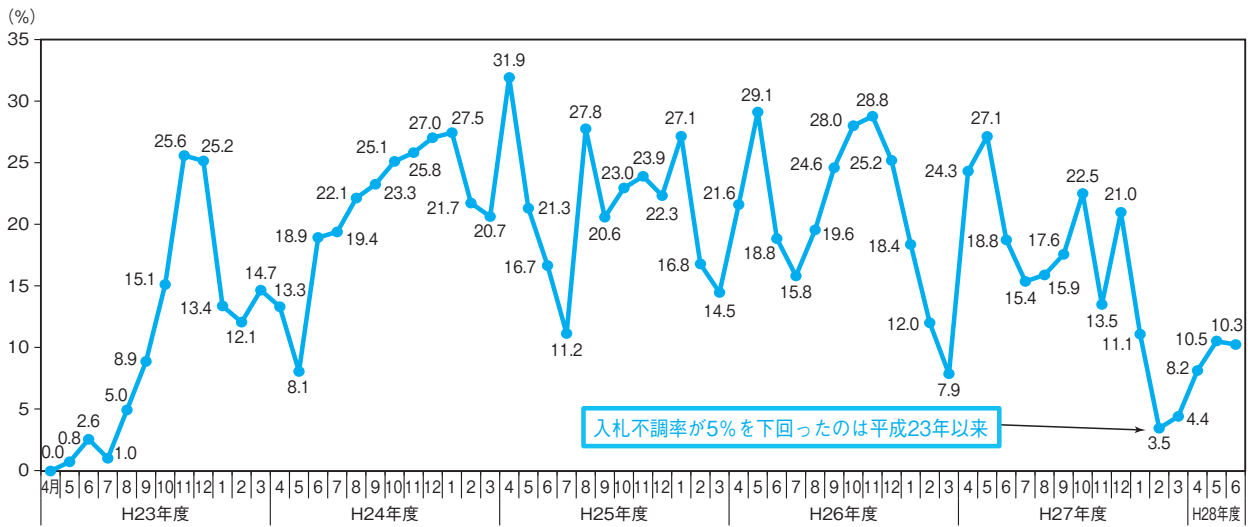
当研究所調べ

図表16 福島県発注工事の入札結果



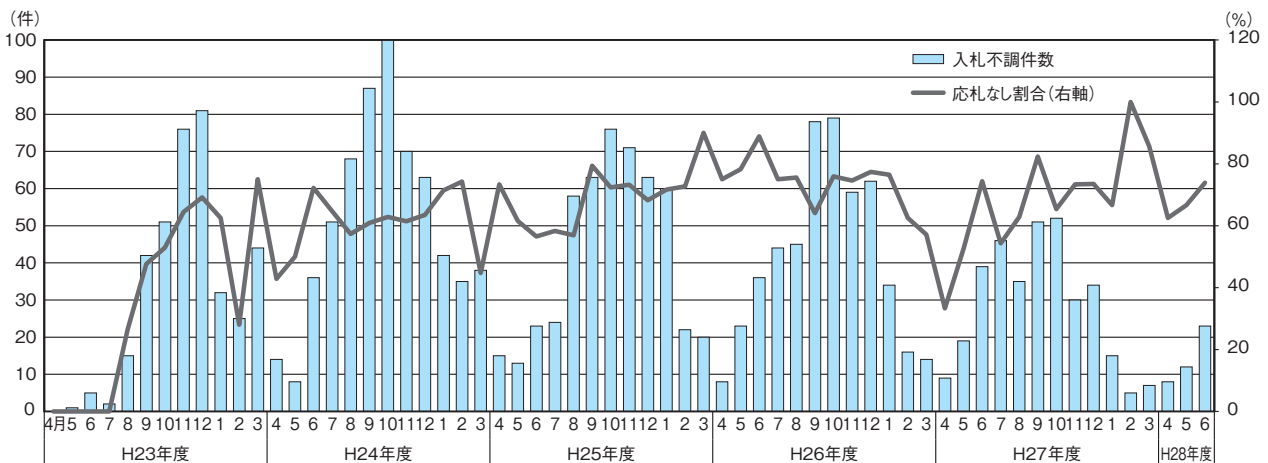
資料：福島県入札管理課

図表17 月別入札不調率



資料：福島県入札管理課

図表18 入札不調件数と「応札なし」の占める割合



資料：福島県入札管理課

復興の停滞を招かないよう、今後より一層の対応を期待したい。

(3) 除染の終了

平成28年3月11日に閣議決定された『復興・創生期間』における東日本大震災からの復興の基本方針』に基づき、国直轄・市町村除染の実施対象である全ての地域で平成29年3月までに除染実施計画に基づく面的除染は完了する予定となっている。

除染の進捗状況を見ると、国直轄で除染を実施する「除染特別地域」は飯館村、南相馬市、浪江

町、富岡町を除き、宅地、農地、森林、道路の全てで100%となっている（図表19、平成28年8月31日時点）。一方、市町村が計画を策定し除染を実施する「汚染状況重点調査地域」では、道路や森林が50%台にとどまる一方、住宅、公共施設では90%を超えている（図表20、平成28年7月末時点）。

ともに平成28年度中の完了を目標に取り組んでおり、平成29年度以降、除染事業は新たなステージへと移ることになる。面的除染の完了により、建設業者にとっては除染以外の新たな受注確保への対応が迫られる。

図表19 除染特別地域における除染の進捗状況

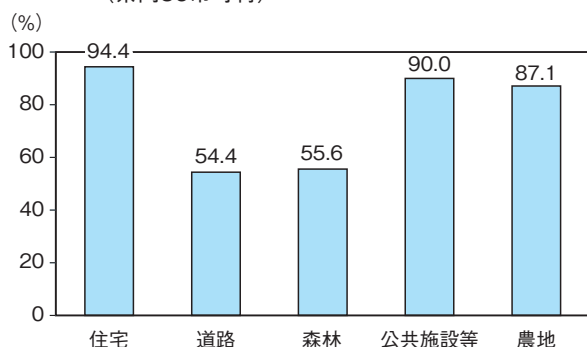
(単位：%)

	飯館村	南相馬市	浪江町	富岡町	田村市	楡葉町	川内村	大熊町	葛尾村	川俣町	双葉町
宅地	100	96	87	100	100	100	100	100	100	100	100
農地	91	38	51	99	100	100	100	100	100	100	100
森林	98	69	96	100	100	100	100	100	100	100	100
道路	82	39	75	99.9	100	100	100	100	100	100	100

資料：環境省「国直轄除染の進捗状況」

実施率は除染を実施できる条件が整った対象数量（面積等）に対し、一連の除染行為が終了した数量が占める割合
原則として帰還困難区域は実施率算出に含めず
発注率は全市町村とも100%

図表20 汚染状況重点調査地域における除染進捗率
(県内36市町村)



資料：福島県

年も1兆円を大きく超えるのは確実な状況となっており、復興途上にある現状で大幅に減少することは考えにくい。県内の建設投資額は年間1兆円を超える水準を当面維持することが予想される。

(2) 建設工事受注高

国土交通省「建設工事受注動態統計調査」より、県内建設業の建設工事受注高（元請+下請）は震災後増加を続けてきたが、平成27年は8,119億円（前年比△560億円）となり、震災後初めて前年を下回った（図表22）。

一方、今年1月からの月次推移をみると、7月時点で累計4,860億円に上っている（図表23）。これは平成26年や27年を凌ぐ受注高であり、直近の受注動向は引き続き高水準で推移していることがわかる。

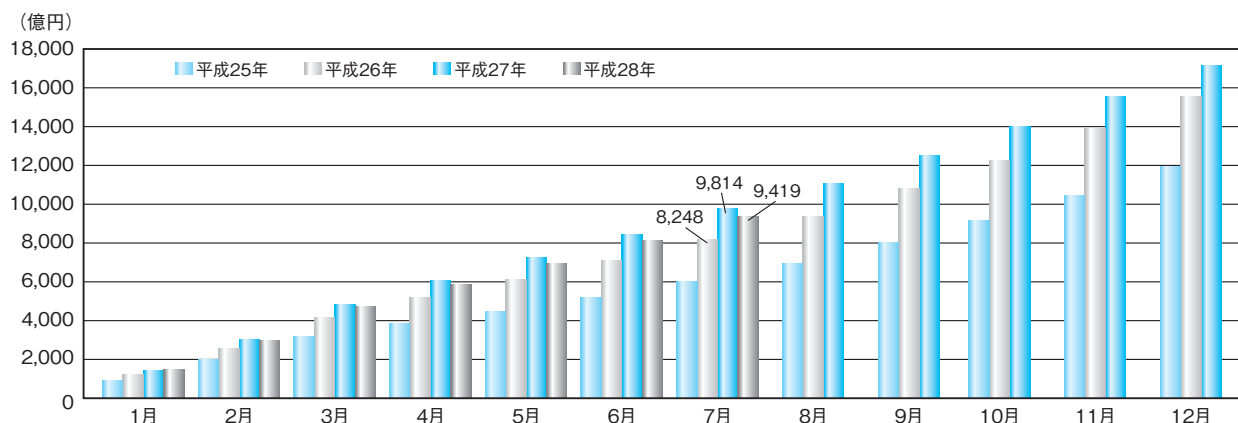
また、平成27年の減少は公共工事の受注高減少が主な要因であるが、民間等元請受注高は平成27

6. 直近の動向と今後の見通し

(1) 県内建設投資額

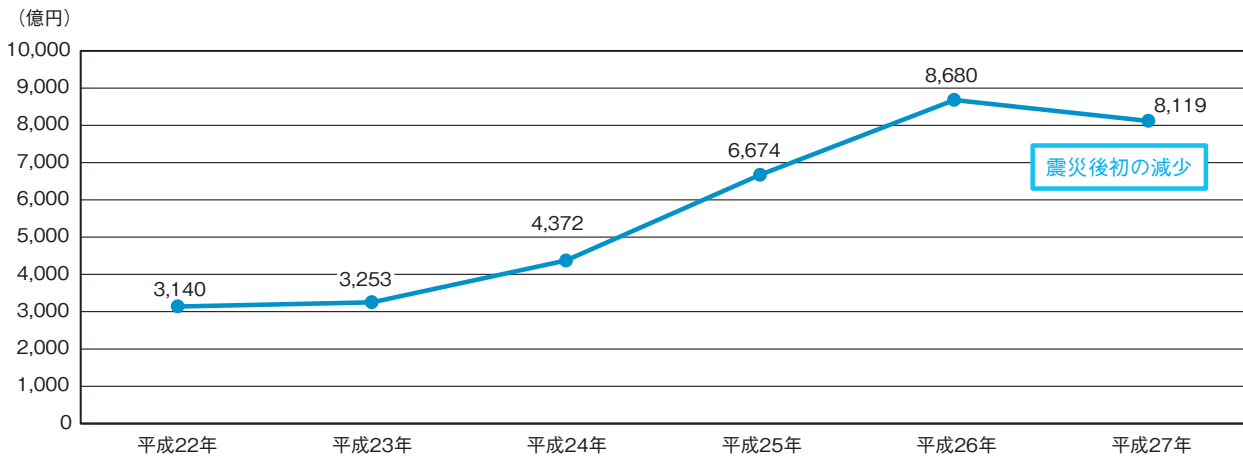
今年1月からの県内建設投資額月次推移を近年と比較してみると、平成27年のペースは下回っているものの、平成25年や26年を上回り、7月時点で累計9,419億円に達している（図表21）。平成28

図表21 県内建設投資額月次推移



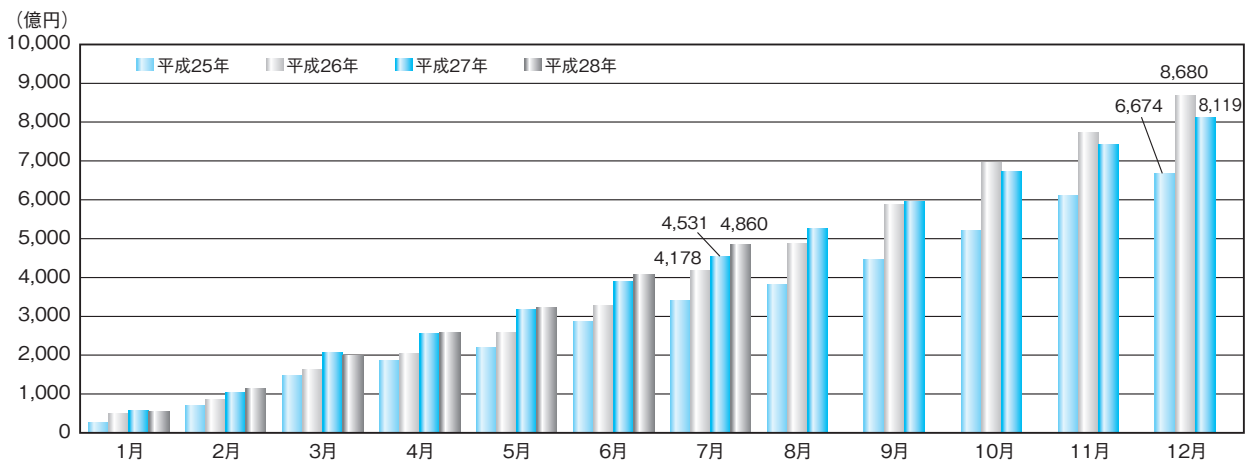
資料：国土交通省「建設総合統計」平成28年は7月までの累計

図表22 県内建設工事受注高



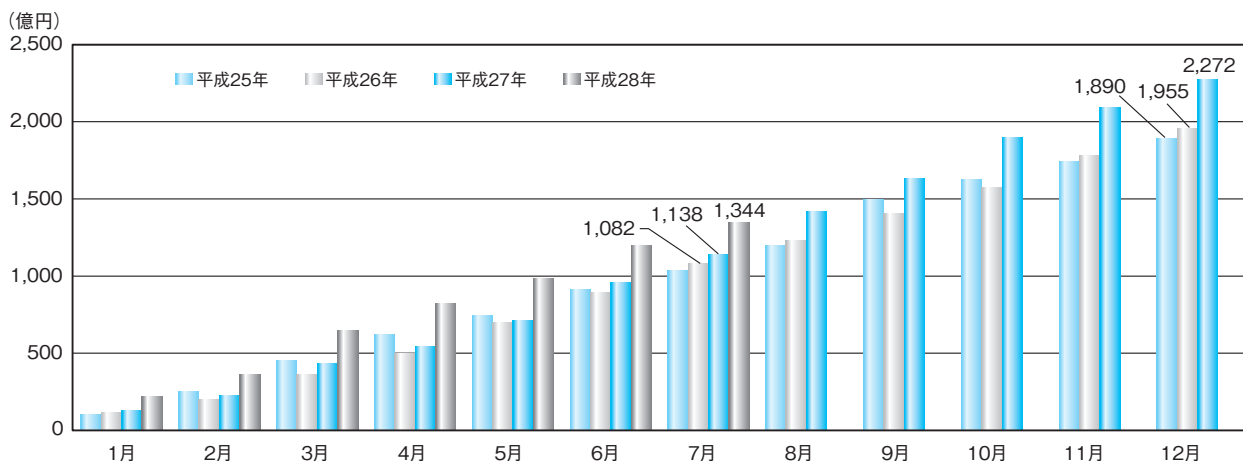
資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

図表23 県内建設工事受注高月次推移（各月までの累計）



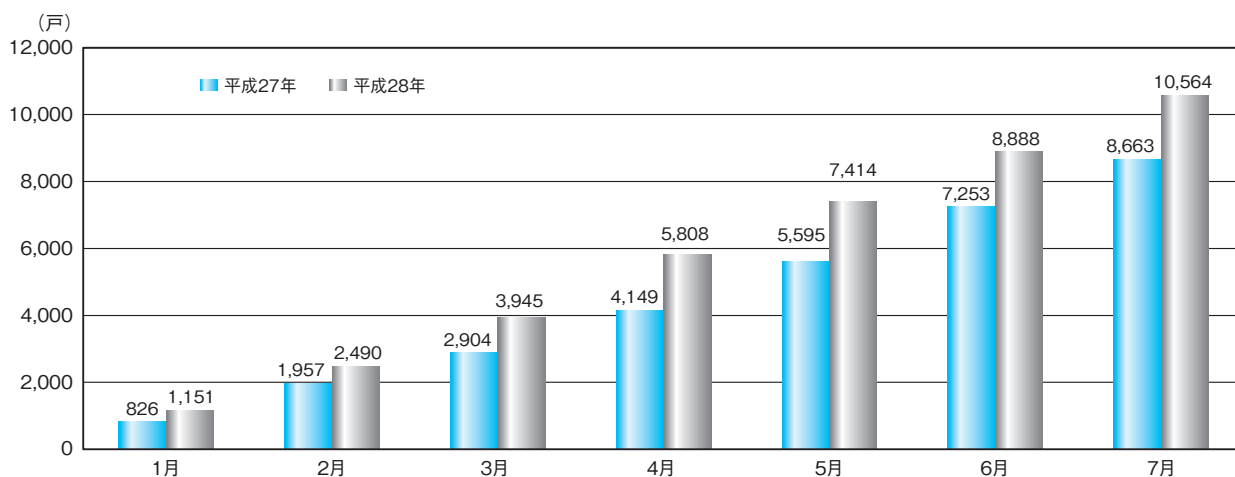
資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」 平成28年は7月までの累計

図表24 県内民間等元請工事受注高月次推移（各月までの累計）



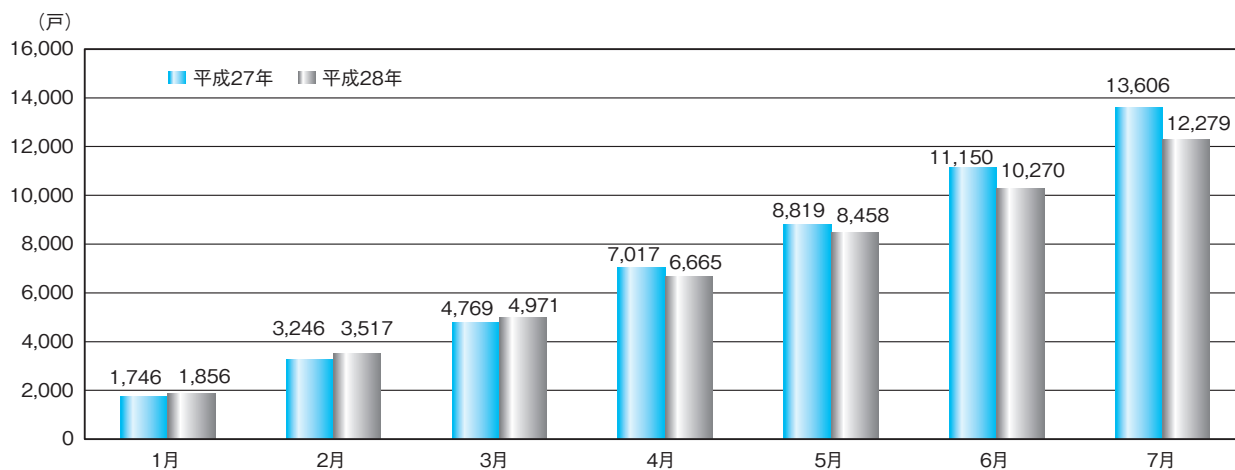
資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」 平成28年は7月までの累計

図表25 県内新設住宅着工戸数月次推移（各月までの累計）



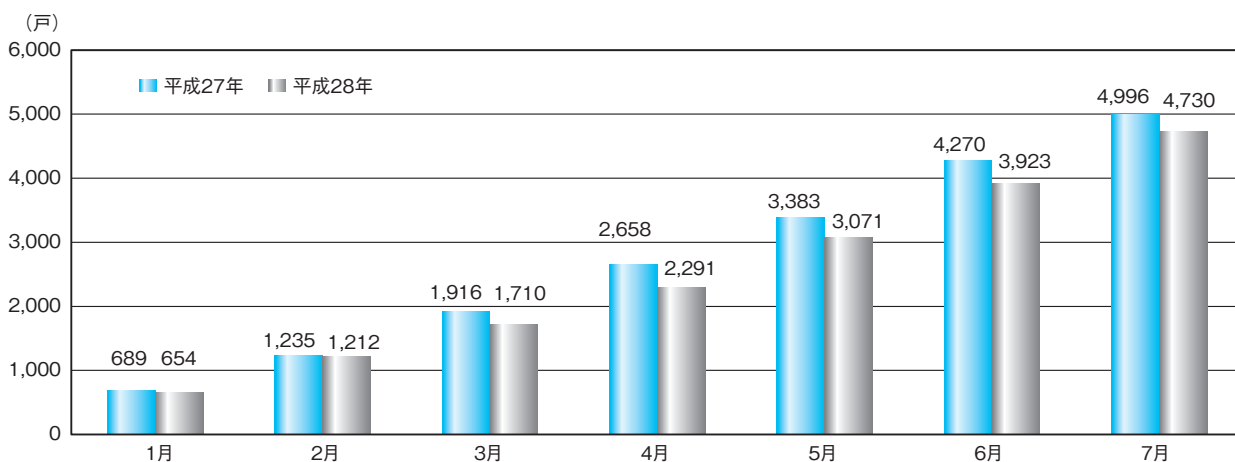
資料：国土交通省「住宅着工統計」

図表26 宮城県 新設住宅着工戸数月次推移（各月までの累計）



資料：国土交通省「住宅着工統計」

図表27 岩手県 新設住宅着工戸数月次推移（各月までの累計）



資料：国土交通省「住宅着工統計」

年も増加している。今年7月までの累計は1,344億円と前年をさらに上回り、民間等の受注は引き続き増加傾向で推移している（図表24）。

(3) 新設住宅着工戸数

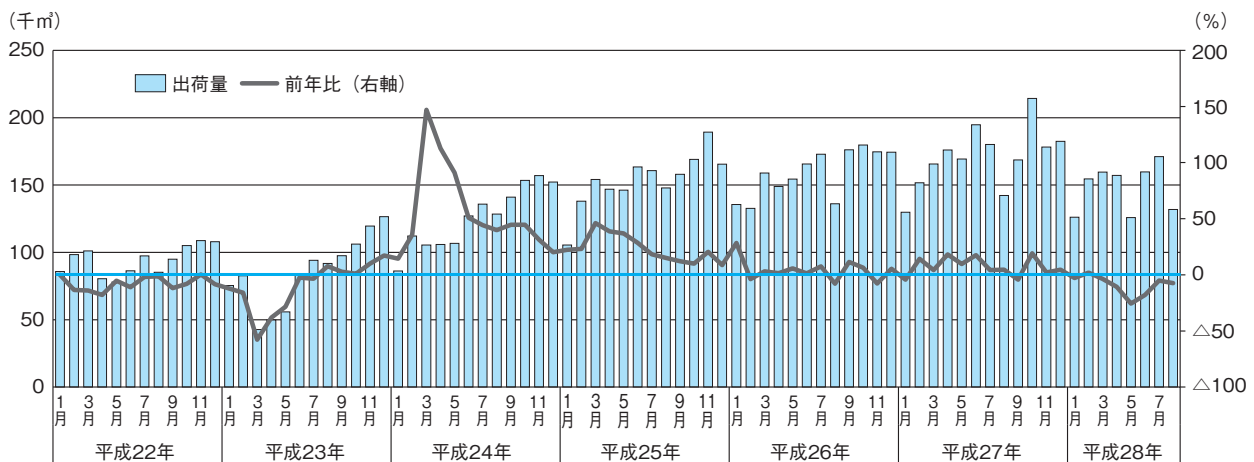
平成28年1月～7月の着工戸数を被災3県と比較してみると、宮城・岩手両県が前年を下回る水準となっているのに対し、本県は前年を上回るペースで推移しており、7月時点で既に10,000戸を突破している（図表25～27）。今後、除染の完了、避難指示区域の解除が住民帰還につながり、住宅着工が加速することも予想され、本県の住宅着工戸数は当面高水準を維持することが期待される。

(4) 生コンクリート出荷実績

生コンクリートの用途は土木・建築に幅広く、その出荷動向は建設需要動向をみる一つの指標になると考えられる。県内の生コンクリート出荷実績をみると、震災以降、復旧・復興工事の進捗とともに大幅に増加した。平成24年2月以降、月々の出荷量は一度も100千㎡を割ることなく、高水準を維持している（図表28）。

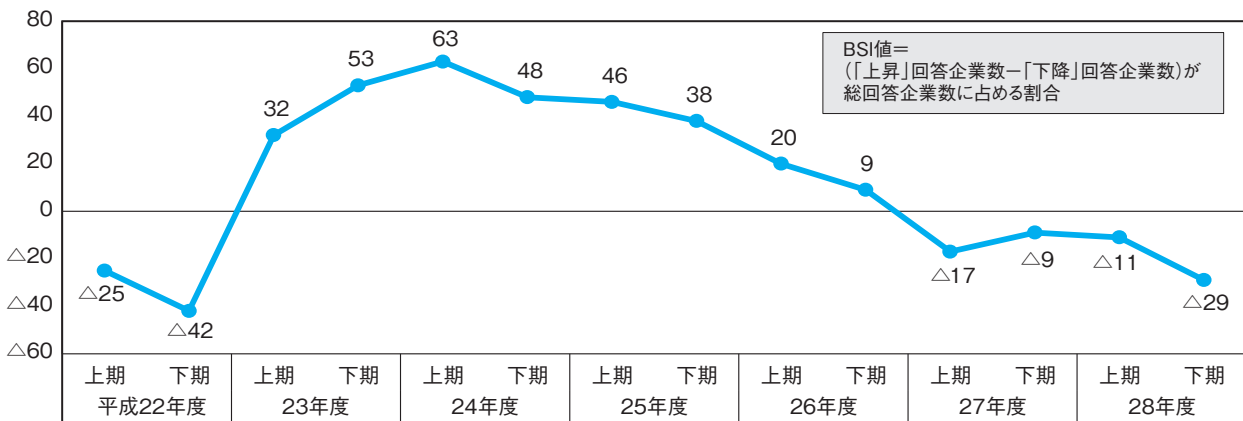
一方、これまで災害復旧事業や災害公営住宅の整備など旺盛な建設需要に支えられてきた生コンクリート出荷実績であるが、平成28年に入ると前年同月を下回る傾向が続き、頭打ちの状況がみられる。集中復興期間が終了し復興・創生期間へ移行するとともに緩やかに下降していくことが予想される。

図表28 福島県生コンクリート出荷実績



資料：福島県生コンクリート工業組合

図表29 県内建設業の自企業業況判断 BSI



当研究所調べ 平成27年度下期までは実績、平成28年度上期は現況、平成28年度下期は見通し

(5) 県内建設業の業況見通し

当研究所が実施しているアンケート調査によると、震災以降、建設業の景況感（半年前と比較し業況が上昇または下降）は大幅なプラスで推移してきた。しかし、平成27年度に入り景況感がマイナスに転じており、復興特需が企業業績にもたらす好影響については既に歯止めがかかったと感じている企業が増えている（図表29）。

特に平成28年度下期見通しは△29まで低下している。復興特需の一段落に伴い、当面の受注は確保が見込まれるものの、今後の業績悪化に対し強い懸念を抱いている企業が増えている。

(6) 建設業の企業マインド悪化は大きな懸念材料

直近の受注動向などをみると、「復興・創生期間」（平成28年度～平成32年度）においては、ピークが過ぎた後も当面の間、高い水準の建設投資が実行されるものと予想される。

一方、アンケート調査によると県内建設業の景況感は悪化の傾向がみられる。県内総生産における建設業の構成比は震災以降高まっており、その業績や雇用の動向は県内景気にも大きな影響を与える存在となっている。復興の大きな役割を担う建設業において企業マインドが悪化していることは、県内景気にもマイナスの影響を及ぼすこととなる。復興の道半ばにある県内においては、復興特需がピークを過ぎること以上に企業マインドの悪化が大きな懸念材料として捉えられる。

景気低迷により長らく建設業界の規模は縮小してきたが、震災以降、県内建設業を取り巻く経営環境は大きく変化した。しかしここに来て、さらなる変化の兆しがみられる。この変化への対応を誤れば県内復興にブレーキがかかることが予想される。県内が閉塞感に陥ることがないように、本格的な県内復興はこれからであることを再認識し、官民一体となった取り組みを加速させることが求められる。

7. おわりに

- (1) 震災から既に5年半が経過し、県内復興は当初の5年間「集中復興期間」から後半の5年間「復興・創生期間」へと移行している。この間、官民挙げて復旧・復興に取り組んできた結果、県内総生産は震災前を上回る水準まで回復した。また、製造品出荷額等についても震災以降増加が続き、県内経済の回復している状況が見てとれる。
- (2) しかし、避難指示区域の解除が見通せないこと、今なお4万人以上の方が県外避難しているという現実を見ると、復興の道のりはまだまだ長いことも思い知らされる。これも福島県の生の姿である。
- (3) これまで、建設業者は県内の復旧・復興に大きな役割を担ってきた。復興特需が建設業界に及ぼした効果は多大であるが、復興特需終息後の反動という懸念材料も同時に内包しており、人材不足や入札不調などの課題解決には至っていないのが現状である。
- (4) 同時に、震災以前まで県内の建設投資が減少を続けたことを思い返すと、復興特需終息後には建設業者にとって再び厳しい時代を迎えることが予想される。多くの建設業者にとっては、それを見据えた経営体制の再構築が必要になるものと考えられる。
- (5) 「復興・創生期間」も既に半年以上が過ぎている。平成29年3月までには避難指示解除準備区域・居住制限区域の避難指示解除が目標に掲げられており、本格的な復興のスタートラインにつくことになる。復興特需のピークは過ぎた感があるものの、建設業の果たす役割は今後も大きく、復興が停滞することのないよう引き続き柔軟な施策が実行されることを望みたい。

（担当：木村正昭）